

はじめに

2) 研究者より

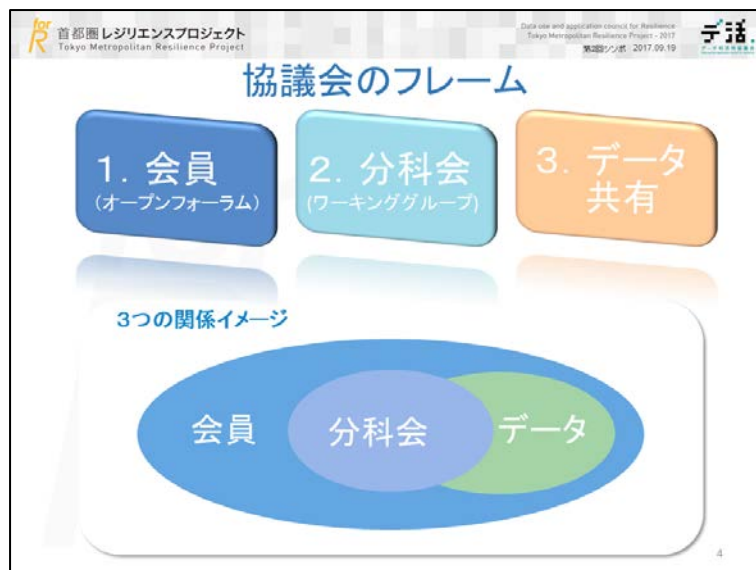
「首都圏レジリエンスプロジェクト・データ利活用協議会の活動報告」

田村 圭子 統括（新潟大学危機管理室教授）

データ利活用協議会が4月からこれまで行ってきた試みを、一緒に振り返っていきたいと思います。6月23日のシンポジウムでデータ利活用協議会の発足宣言が行われ、いち早く、下記の企業の皆さまから参加表明を頂きました。ホームページを通じても多く申し込みがあり、現在は94の組織・団体の皆さまからご賛同を頂戴しています。企業の皆さまとは、今日のシンポジウムのようなオープンフォーラムを持ったり、研究者が思っている課題を解決する分科会を持ち、その中で、一部データをやりとりしながら、さらに議論を深めていくという形でやっていけないかとお話しをさせていただいております。

首都圏レジリエンスプロジェクト
データ利活用協議会・参加表明企業（あいうえお順）

SAPジャパン株式会社
NTTセキュアプラットフォーム研究所
株式会社NTTドコモ
キヤノン株式会社
株式会社小堀鐸二研究所
セコム株式会社
東京ガス株式会社
東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
東京海上日動火災保険株式会社
日東工業株式会社
株式会社博報堂
東日本旅客鉄道株式会社
富士フイルムホールディングス株式会社



分科会では、各々の取り組みを知ることから取り組んでおり、防災研究や防災関連ビジネス、防災対策の弱み・強みを共有することをはじめ、今後どのようにしていくかという話をしています。

この分科会で私自身が学んだことは、さまざまな企業が、防災対策に対して、かなり気持ちを高く持っており、それぞれの取り組みには、いろいろな工夫があることが分かりました。技術やサービスをビジネスとして展開されている皆さま、顧客に対する既存の商品やサービスの安全性・安心性を高めるための取り組みとして展開されている皆さま、災害時の事業継続の実現のために、技術導入や訓練を展開している皆さま、それから、想像をはるかに超えたのが、他社の技術やサービスを組み合わせたり、それを展開するための基盤を提供しようという、新しいタイプの企業も出てきていることです。一方でそれぞれの取り組みに対する課題も見えてきましたので、皆さまと協力し、より一層発展していきたいと思っています。

企業・団体との分科会で学んだこと レジリエンス向上の試みの現況

1. 技術やサービスをビジネスとして展開している
→ビジネスとして成立させることの苦勞・工夫
2. 既存の商品・サービスに対する「安全・安心を高めるための取り組み」として展開している
→社会すべての事象を網羅することは困難
3. 災害時の事業継続の実現のために、技術導入や訓練を展開している
→自社の取組み水準が十分なものであるか不安
- ・ 他者の技術やサービスを組み合わせたり、展開するための基盤を提供している
→科学的な質をいかに担保するか課題